

事業事前評価表

国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課

1. 基本情報

- (1) 国名：ソロモン諸島
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：マライタ州都アウキ市
- (3) 案件名：キルフィ病院整備計画(The Project for the Improvement of Kilu'ufi Hospital)

G/A 締結日：2023年6月23日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における保健医療セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ソロモン諸島（以下、「当国」という。）は太平洋上に位置する島嶼国で、人口70.4万人、面積28,900km²、一人当たり国民総所得2,337米ドル（2021年、世界銀行）の低中所得国に該当するが、経済協力開発機構の開発援助委員会が定める所得階層区分では後発開発途上国(LDC)に位置付けられる(2022年)。1999～2003年に首都で発生した部族紛争による社会情勢の悪化は援助関係者の国外退避による保健医療サービス活動の停止や予算措置の機能不全を招き、その後の自然災害(2007年地震・津波、2014年サイクロン)による被害も保健医療セクターの発展を妨げる要因の一部となり、同セクターは予算・人材不足、施設老朽化等の問題を抱えている。世界保健機関(WHO)が推計するSDGs達成に必要な保健医療人材が人口千人当たり4.45人であるのに対し、当国では同2.36人と低い水準である(2018年、WHO)。

当国の「開発戦略(2016-2035年)」は質の高い保健医療サービス提供を優先課題として老朽化した地方病院再建の必要性を掲げ、「保健セクター戦略計画(2016-2020年)」では地域保健強化による健康増進と予防強化、保健医療サービスの面・質的拡充を重点課題とし、当国最大の人口(約17万人(2019年))を擁するマライタ州(以下、「同州」という。)にあるキルフィ病院(以下、「当病院」という。)を再建優先度の高い病院としている。保健医療サービス省はユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(以下、「UHC」という。)達成のための「保健政策役割分担方針」(2018年)を策定し、全国の保健医療施設を地方保健施設(レベル1)、域内保健施設(レベル2)、地方総合病院(レベル3)、国立中央病院(レベル4)に四分類している。当病院は、首都の国立中央病院に次ぎ二番目に大きく(病床数128)、同州を対象に主な外科等手術に対応する地方総合病院(レベル3)である。当病院が1967年に設立されて以降、WHO等の支援や当国政府予算による小規模な増築・修復を繰り返してきたが、院内の動線が非機能的で患者の円滑な移動に支障を来している。また、同州の人口増加や非感染性疾患の増加による患者増に伴うスペース不足や人材・設備不足、必要な検査に対応できないほどの機材の老朽化に加えて新型コロナウイルス感染

防止対策導入等の課題を抱え、同州の診療需要に対応できていない状況である。

キルフィ病院整備計画（以下、「本事業」という。）は、同州内の診療需要の増加への対応や診断・治療の効率化や適切な実施のために施設整備の優先度が最も高い病院機能の基幹となる外来部門、画像診断部門、手術部門を備えた中央診療棟及び分娩棟の施設の新設を行い、医療機材を整備する。地方総合病院（レベル3）としての当病院の機能を改善・拡充することで、同州に提供される保健医療サービスの向上を図るもので、当国保健戦略計画においても優先度の高い事業として位置づけられている。

（2）保健セクターに対する我が国及びJICAの協力方針等と本事業の位置付け（特に自由で開かれたインド太平洋（FOIP）等の主要外交政策との関係）

我が国は第9回太平洋・島サミット（2021年7月）の首脳宣言で「新型コロナウイルスへの対応と回復」を協力の柱の一つとして位置づけ、保健医療体制の強化に向けた取組みの重要性を強調しているほか、対ソロモン諸島国別開発協力方針（2019年4月）は保健医療・衛生施設の改善を含む「脆弱性の克服」を重点分野として挙げている。また、日本の保健医療分野の協力方針としても、「グローバルヘルス戦略」において、より強靱、より公平、かつより持続可能なUHCの達成を目指している。JICAは、グローバル・アジェンダ（保健医療）にて、予防・警戒・治療の推進を図るJICA世界保健医療イニシアティブを通じた中核病院診断・治療の強化を柱の一つに掲げている。保健医療サービスの改善・拡充を図る本事業はこれら方針に合致する。これまで当国保健医療分野においては技術協力「ヘルシーブレッジ推進プロジェクト」（2016～2021年）及び無償資金協力「ギゾ病院再建計画」（2009年E/N締結）等を実施している他、当病院へ1990年以降ボランティア11名（看護師、栄養士、助産師、理学療法士）を派遣している。なお本事業は、SDGsゴール3（健康な生活の確保、万人の福祉の促進）にも貢献する。

（3）他の援助機関の対応

世界銀行（財政支援）、アジア開発銀行（財政・技術支援）、豪州（財政支援）、EU（水衛生）、WHO（技術支援）、UNICEF（母子保健事業）、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（マラリア・結核対策事業）が当国保健セクターを支援している他、同州東南部で民間宗教団体が私立アトイフィ病院を運営している。

3. 事業概要

（1）事業概要

① 事業の目的：本事業はソロモン諸島マライタ州都アウキ市において、既存のキルフィ病院の中央診療棟及び分娩棟の新設と医療機材の整備を行うことにより、当病院の診療サービスの強化を図り、もってマライタ州に提供される保健医療サービスの向上に寄与するもの。

② 事業内容

1) 施設・機材等の内容

【施設】中央診療棟（外来部門、画像診断部門、手術部門、中央滅菌部門等）、分娩棟（分娩・新生児部門）及び基幹設備（電力供給、上水設備）：約 2,300 m²

【機材】上記施設に必要な医療機材（一般 X 線撮影装置、超音波診断装置、手術台 2 台、高圧蒸気滅菌器 2 台等）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工監理、機材及び施設維持管理等技術指導

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：当病院受診者（外来・入院年間 約 1.6 万人）

間接受益者：マライタ島住民（約 17 万人）

(2) 総事業費

総事業費 2,029 百万円（概算協力額（日本側）：2,011 百万円、ソロモン諸島側：18 百万円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）：2023 年 5 月～2028 年 12 月を予定（計 68 か月）。施設供用開始時（2025 年 12 月）をもって事業完成とする。

(4) 事業実施体制

1) 事業実施機関：保健医療サービス省 (Ministry of Health and Medical Services)

2) 運営・維持管理機関：保健医療サービス省 (Ministry of Health and Medical Services)、キルフィ病院 (Kilu'ufi Hospital)

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動：特になし。

2) 他援助機関等の援助活動：特になし

(6) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項：特になし

(8) ジェンダー分類：■GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

<活動内容/分類理由>本事業は、ジェンダー主流化ニーズが調査され、分娩棟を新設することに加え、ジェンダー視点に立った施設設計とすることについて合意しているため。

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2019年実績値)	目標値(2028年) 【事業完成3年後】
外来患者数(件/年)	13,397	16,000
X線検査件数(件/年)	2,399	4,100
超音波診断件数(件/年)	2,505	4,100

(2) 定性的効果：動線の整理・医療諸室及び機材等の環境整備による医療サービスの向上及び効率化、換気・手洗い・清潔エリア区分の整理による院内感染対策の向上、患者や医療従事者の満足度・信頼度が向上する。

5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件：整備対象となる新設棟を運営するための医療従事者及び維持管理要員が配置される。
- (2) 外部条件：地震・津波・サイクロン等自然災害により、施設建設・調達に遅延が生じない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

バヌアツ向け無償資金協力「ピラ中央病院改善計画」(評価年度2017年)の事後評価等では自然災害を考慮した設計により超大型サイクロン襲来時に速やかに医療を再開できたとの教訓を得た。「ギゾ病院再建計画」(評価年度2014年)の事後評価等では、①患者動線に配慮したトイレの配置、②省電力に配慮した設計に係る教訓を得た。本事業においてもこれら教訓を生かし、発生し得る自然災害を想定した仕様及び医療動線に配慮した設計とするとともに、省電力を図る目的で建築は自然採光を計画した。

7. 評価結果

本事業は当国開発課題・政策並びに我が国及び JICA の協力方針と合致し、拡大する保健医療ニーズに対応する施設の新設や機材の整備を通じ当国の保健医療サービスの質の向上に資するもので SDGs ゴール 3 に貢献すると考えられ、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
事業完成3年後 事後評価

以上



(出典：Google map を加工)



(出典：ソロモン諸島国 土地・住宅・調査省 全国地理情報センター)